

## 第201回（令和3年2月21日施行）

### 1 級商業簿記・会計学

#### 第1問

本問の問題文は、『企業会計原則』の「第一 一般原則」、さらに同注解1及び1-3から一部抜粋である。1. では一般原則のうち正規の簿記の原則及び明瞭性の原則についての理解を問うている。2. では重要性の原則の適用について、3. では重要な後発事象の開示についての理解を問うている。

#### 第2問

##### 1. 火災発生時の処理

火災が発生した時点では、受け取る保険金額は不明である。このとき、焼失した倉庫及び商品の帳簿価額について、火災未決算 a/c という仮勘定へ振り替える。

##### 2. 受け取る保険金額が確定した時点の処理

火災未決算 a/c の借方残高と受け取る保険金額との大小比較によって、保険差益 a/c（収益）又は火災損失 a/c（費用）を用いて処理する。

##### 3. 売上割引の処理

売掛金を早期に回収したために生じる売上割引は、営業外費用の区分に計上される。

##### 4. 賃貸等不動産の処理

投資目的で所有した建物の賃貸収入は、営業外収益の区分に計上する。

##### 5. 保証債務の処理

割引に付していた手形の振出人が支払不能となった場合には、割引人である当社がその手形を弁済する義務を負う。割引によって生じた保証債務は、手形が無事に決済されてもされなくても、支払期日となった時点で取り崩す。

##### 6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。リース期間終了後にリース物件を返却する「所有権移転外」の場合には、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした減価償却を行う。

#### 第3問

株主資本等変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の一会計期間における変動額のうち、主として株主資本の各項目の変動事由について報告する計算書である。本問はとくに、準備金から剰余金への振替、剰余金の配当、といった取引の記入方法を問うている。

#### 第4問

吸収合併では、合併当事会社の1社が存続し、他の会社（被合併会社）は消滅する。被合併会社の株主に対しては、存続会社の株式を交付する。このとき、被合併会社から受け入れた資産及び引き受けた負債の時価を基礎とするため、生じた差額は「のれん」又は「負ののれん」として処理する。

#### 第5問

本問は、本支店間の取引を加味した合併財務諸表の作成能力を問うている。【問1】では、未達取引の整理を問うている。未達取引について未達側で仕訳を行った後、本店 a/c と支店 a/c の残高は一致しているはずである。【問2】では貸借対照表の作成を、【問3】では損益計算書の作成を問うている。処理しなければならない分量が多いと感じるかもしれないが、出題した論点そのものは基本的な水準である。